

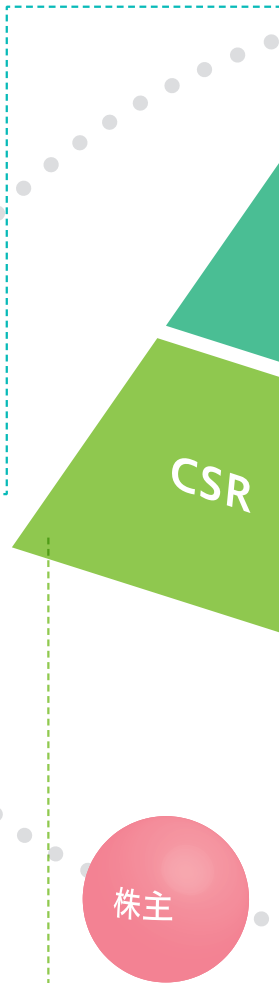
CSR REPORT 2020

三菱製鋼株式会社 CSRレポート2020



社会課題の解決と 持続可能な社会への貢献

三菱製鋼グループは、「経営理念」と「三菱製鋼グループ企業行動指針」に基づき「CSR基本方針」を策定し、これに即してCSR活動を推進しています。「事業活動」「コンプライアンス」「情報開示」「社員の尊重」「環境保全」「国際化」の6つの柱からなる「三菱製鋼グループ企業行動指針」で、11項目を明文化し、事業を通じた企業価値の向上と、持続可能な健全な社会の実現に向けて取り組むべき姿勢を従業員と共有しています。



経営理念

1. お客様第一

三菱製鋼グループは
お客さまに、常により高い品質と機能を
より安く、心のこもったサービスで
おとどけします。

2. 新技術の開発

三菱製鋼グループは
より高い技術を追求し、
グローバルに競争力のあるものづくりに
注力します。

3. 人を活かす経営

三菱製鋼グループは
多様な人材が活躍できる職場環境を
つくり、働きやすく活力に満ちた
明るい企業集団をめざします。

4. 未来への挑戦

三菱製鋼グループは
あふれる情熱と創造力をもって、
世の中の変化に果敢に挑戦します。

5. 社会への貢献

三菱製鋼グループは
コンプライアンス経営を基本とし、
環境に配慮した事業活動を通じ、
広く社会の発展に貢献します。

CSR基本方針

「経営理念」と「三菱製鋼グループ企業行動指針」に基づき、自らの社会的使命を果たすことでより信頼される企業を目指し、お客様・お取引先様・株主・従業員・地域社会など各ステークホルダーとの対話を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRレポート2020 目次

三菱製鋼とは

- 社会課題の解決と持続可能な社会への貢献 …… P1
- 「素材から製品まで一貫したモノづくりでお客様に付加価値を提供する」 …… P3
- 三菱製鋼の事業内容と社会への貢献 …… P5

三菱製鋼が目指すもの

- 特集:2020中期経営計画 …… P7
- トップメッセージ …… P9

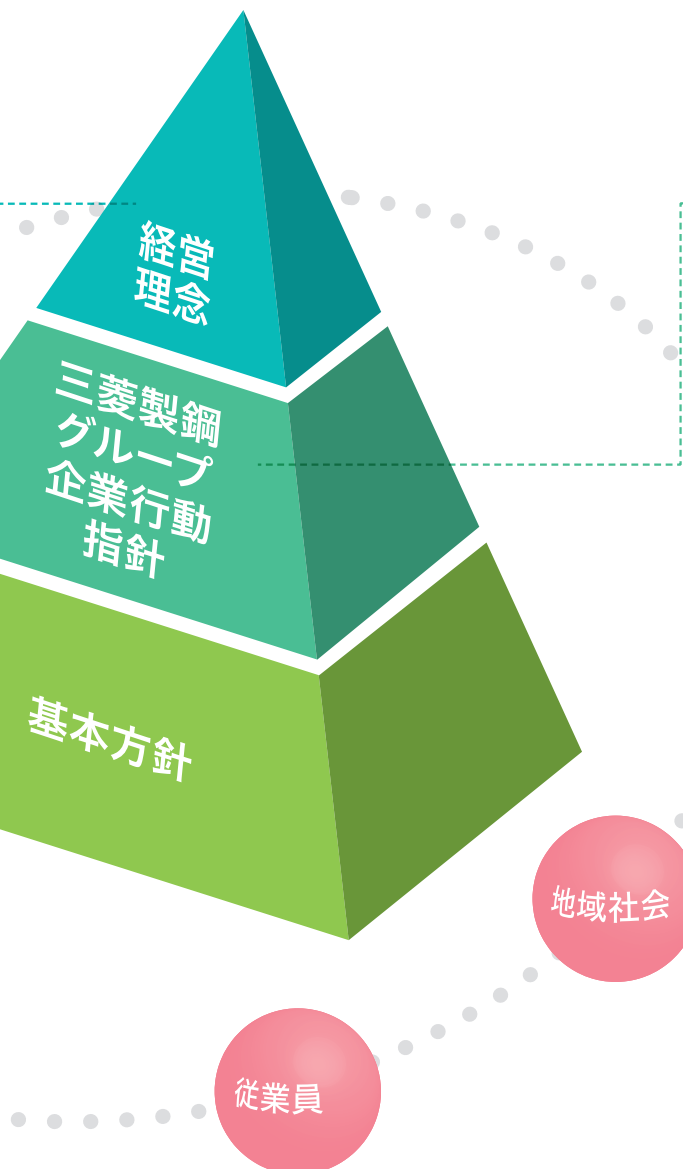
持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

- コーポレート・ガバナンス …… P12
- 環境とともに …… P15

- 従業員とともに …… P17
- 社会とともに …… P19

会社情報／財務・非財務情報

- 会社情報 …… P21
- 財務・非財務情報 …… P22



三菱製鋼グループ企業行動指針

三菱製鋼グループは、経営環境の変化に対応できる企業体質を確立し、持続的かつグローバルに発展するとともに、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定める。グループ各社の全ての役員・従業員は本指針を共有し、実行することを自らの責務とする。

- 事業活動**
 1. 常により高い品質と機能を持ち、顧客ニーズを満足させる製品・サービスを提供し、社会の発展に寄与する。
 2. 保有する多様な技術を結集し、ユニークでより高い技術の開発に注力するとともに、収益性の確保に努めながら効率的な経営を目指し企業価値向上に努める。
 3. 挑戦を是とし失敗を恐れない社風を育み、自ら変わり続ける意志を持つ。
 4. さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを意識した経営を基本とし、社会の発展に貢献する。
- コンプライアンス**
 5. 法令や社会規範を遵守し、公正で透明・自由な競争並びに適正な取引を行う。
 6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関係しない。
- 情報開示**
 7. 企業情報を適時適切に開示し、透明性を確保するとともに、個人情報・顧客情報など、各種情報の保護・管理を徹底する。
- 社員の尊重**
 8. 社員の人権・人格・個性と多様性を尊重し、差別を行わない。
 9. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人材育成を通じて企業活力の維持・向上を図る。
- 環境保全**
 10. 地球環境の保全は人類最重要課題の一つと認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組む。
- 国際化**
 11. グローバルな事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重しながら経営を行う。

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの
持続可能な未来へ向けた取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報

活動ハイライト

コーポレート・ガバナンス
▶P12

環境とともに
▶P15

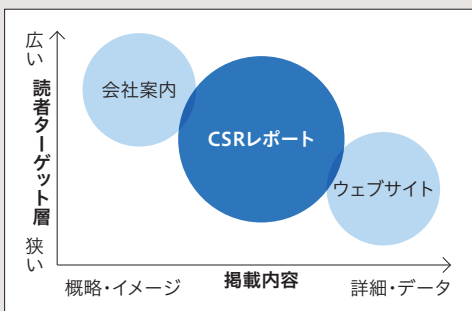
従業員とともに
▶P17

社会とともに
▶P19

活動詳細は、三菱製鋼株式会社ウェブサイト「CSR情報」をご覧ください。

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/>

コミュニケーションマップ



編集方針

- 作成目的** 当社のさまざまな活動に対して、ステークホルダーの皆様により深くご理解いただくためにCSRレポートを作成しています。
- 対象期間** 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)を対象期間としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。
- 対象範囲** 三菱製鋼株式会社を対象範囲としましたが、一部グループ会社も含まれます。
- 重要性と網羅性について** 三菱製鋼グループ及び社会において重要度が高い課題については本「CSRレポート2020」でご報告しています。また、詳細な情報については、ウェブサイトに掲載していますので併せてご活用ください。

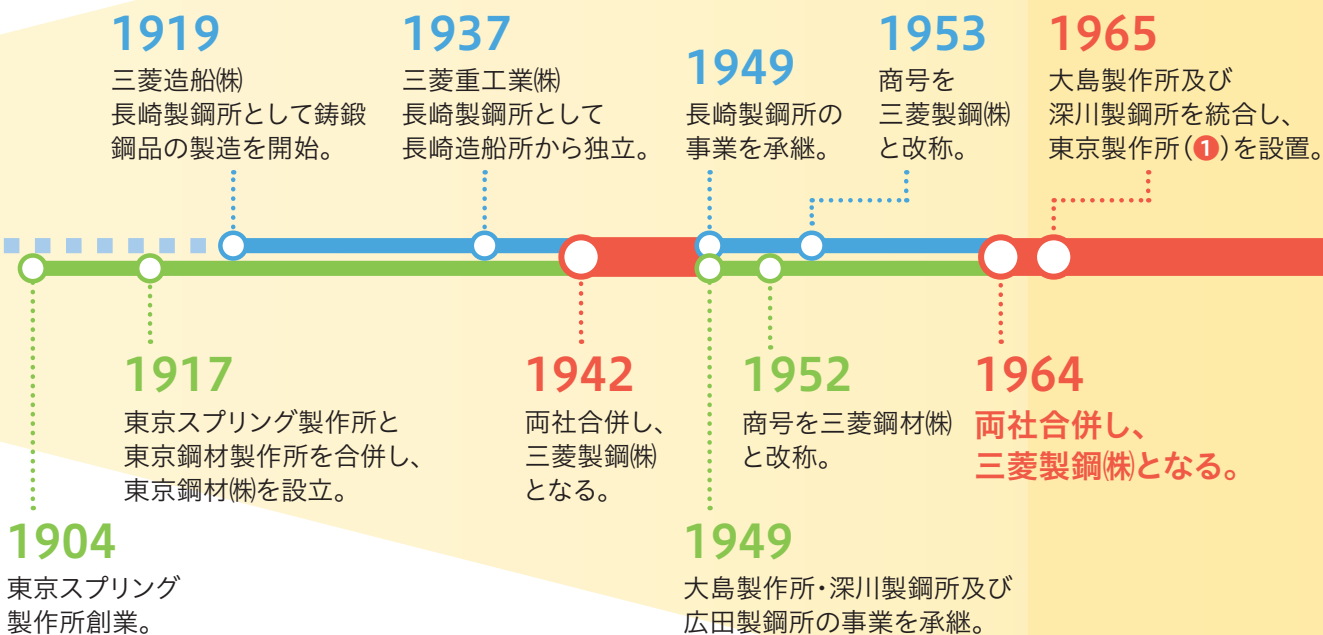


「素材から製品まで一貫したモノづくりで お客様に付加価値を提供する」

当社グループの歴史は、1904年(明治37年)に日本最古のばねメーカーとして誕生した東京スプリング製作所から始まりました。以来100年を超える歴史の中で「特殊鋼をつくり加工する」会社として歩んできました。私たちは次の100年を目指して、世の中の変化に対応し「素材から製品まで一貫したモノづくりでお客様に付加価値を提供する」会社へと成長することで社会の発展に貢献してまいります。

事業基盤の確立

製造基盤の整備と



○…旧三菱製鋼株式会社 ●…旧三菱鋼材株式会社



1904 (明治37年)

無ければつくる

紡績機械用の小さなばねの製作から三菱製鋼の115年の歴史は始まりました。当時の日本は、ばねの材料となる特殊鋼を輸入に依存していたため、第一次世界大戦時下で入手が次第に困難となりました。

そうした中、私たちの先人は「無いならば自分たちで特殊鋼をつくろう」と、特殊鋼の生産をスタート。「素材から製品まで」つくり上げる精神、失敗を恐れず何事にもチャレンジする精神は、三菱製鋼の事業の原動力です。



昭和初期のばね製作用業

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報

技術の発展

持続的に成長する会社へ

1993

千葉製作所(2)を新設し、東京製作所からばね事業部門を移設。

2006

- 中国に寧波菱鋼弹簧有限公司(5)を設立。
- PT. MSM INDONESIA をインドネシアに設立。

2016

- 千葉製作所構内に技術開発センター(7)を設置。
- PT. MSM INDONESIAのジャカルタ支店を設置。
- メキシコにMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V. (8)を設立。

1994

東京製作所の特殊鋼鋼材事業部門を室蘭市に移転し、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)(3)に製造を移管。

2005

菱鋼鑄造(株)を吸収合併し、広田製作所(4)を設置。

2014

インドにMSM SPRING INDIA PVT. LTD.(6)を設立。

2020

- 「2020中期経営計画」を策定

2018

- PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. (9)の株式を追加取得し、連結子会社化。
- ドイツのばねメーカー Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG(10)を買収し、100%子会社化。(2018年9月 社名をMSSC Ahle GmbHに変更)

6 MSM SPRING INDIA PVT. LTD.



8 MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.



9 PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.



7 技術開発センター



MSSC Ahle GmbH 10





三菱製鋼の事業内容と社会への貢献

当社グループは中長期の持続的成長と企業価値の向上のため、「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社へと転換を図ります。素材から製品までの一貫メーカーである当社グループの強みを活かしながら、セグメント間でも連携してシナジーを最大化することで、お客様の多様なニーズに対応するとともに、さらなるビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。当社グループだからこそできるソリューション、つまり新たな価値を提供することで、事業を通じた社会・環境課題の解決に貢献してまいります。

特殊鋼鋼材事業

高炉溶銑を主原料とした特殊鋼を生産し、建設機械等過酷な用途で高い強度特性と耐久性を実現しています。

製品	特殊鋼鋼材(炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼)
生産拠点	国内)北海道 室蘭市 海外)インドネシア
主な最終用途	建設機械、自動車、産業機械、工作機械 他



連続铸造設備

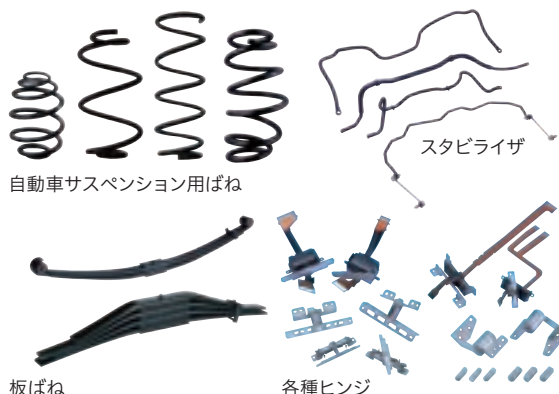


全連続V-H圧延機

ばね事業

国内唯一の素材から製品までの一貫生産を特長とし、精密ばねから超大型ばねまで豊富な品揃えを展開しています。建設機械用太巻ばねでは、世界トップシェアを獲得しています。

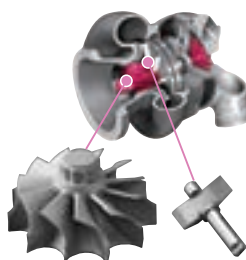
製品	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、自動車・建設機械用補修部品・用品
生産拠点	国内)千葉県 市原市 海外)カナダ、米国、中国、インド、フィリピン、メキシコ、ドイツ
主な最終用途	自動車、建設機械、情報通信機器 他



素形材事業

付加価値を素材から創出する事業分野として、鋳造を中心とした加工技術で幅広い分野に使用される素形材製品を製造しています。

製品	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、特殊合金粉末、同微粉末
生産拠点	国内)福島県 会津若松市 海外)タイ
主な最終用途	自動車、建設機械、産業機械 他



精密鋳造品
(ターボチャージャー用部品)

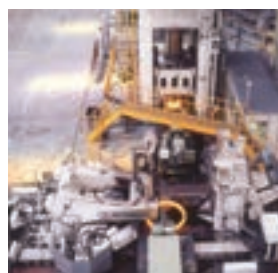


特殊合金粉末

機器装置事業

基幹産業を支える機械・プラント技術をベースに幅広い製品へ展開しています。

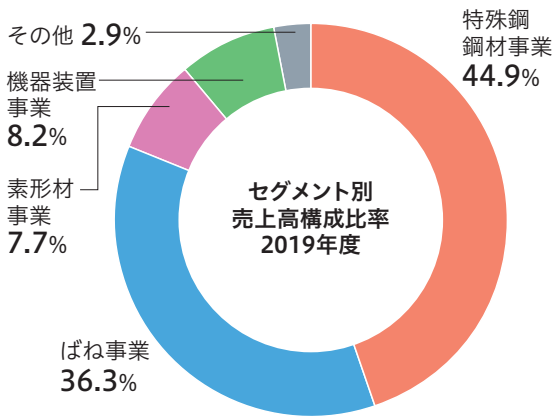
製品	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置
生産拠点	長崎県 長崎市
主な最終用途	産業機械 他



鍛圧機械(リングローリングミル)



鍛圧機械(鍛造プレス機)



社会課題への取り組み

構造用鋼を世界に先駆けてLF(炉外精錬)プロセスで製造し、その品質向上に大きな足跡を残しました。その技術を活かし、溶銑とスクラップを主原料として、大幅な品質向上・省エネルギー及び生産性向上に取り組み、地球にやさしい特殊鋼造りを目指しています。

社会課題への取り組み

高性能な製品造りのために、用途に適応した技術開発と徹底した品質管理を推進し、あらゆる分野で高い信頼を得ています。お客様のニーズにお応えして、開発段階での設計や解析など、技術的な支援も積極的に行っています。自動車部品の軽量化に向けた技術開発を通して、環境負荷低減に貢献しています。

社会課題への取り組み

日本の代表的鍛造鋼メーカーとして近代基幹産業の心臓部の部品を幅広く製造してきました。当社の高機能特殊合金の鍛造製品及び粉末製品は、自動車、航空・船舶、エネルギー、エレクトロニクスほか、幅広い分野を支えています。

社会課題への取り組み

鍛圧機械や一般産業機械、鉄構品など、大型製品から精密機器まで一貫したシステムで、高品質の製品をご提供しています。エンジニアリングとマニュファクチャリングを高度に融合した確かな技術力で、「ものづくり」を支えています。

◆各用途での具体的な取り組み

建設機械で

高い強度特性と耐久性が要求される建設機械の部品に当社の特殊鋼や建設機械用太巻ばね、耐摩耗鋳鋼品などが使われ、社会インフラの構築に貢献しています。

トラック・乗用車で

鍛造技術を活かしたターボチャージャー用タービンホイールや、自動車サスペンション用ばねの軽量化の取り組みによって、CO₂排出量低減・燃費向上に貢献しています。

リサイクル場で

粗大ゴミや自動車、家電廃材などから鉄・非鉄分を回収する磁力選別機は各産業分野で進められているリサイクル推進に対応し、社会に貢献しています。



2020中期経営計画（2020年度～2022年度）

■ スローガン

「素材から製品まで一貫したモノづくり」

■ 目指す姿

- グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化を図る
- お客様のニーズの半歩先行く製品を開発し、新たな価値として提供する

■ 3大方針

① 海外事業の構造改革（海外拠点の早期収益力アップが急務）

- インドネシアJATIMと北米MSSCの早期止血・立て直し
- 海外事業・拠点の統廃合の実施

② 製品力のさらなる強化（顧客ニーズの半歩先を行く製品）

- お客様の声をスピーディに汲み上げ、製品に反映する総合力の強化
- メリハリをつけた技術開発項目見直しによる開発スピードアップ

③ 素材から一貫生産ビジネスモデルの拡大

- 三菱製鋼室蘭特殊鋼(MSR)の鋼材を用いた軽量化ばねやJATIM材を用いた板ばねの一貫生産ビジネスモデルを建機ばね・スタビライザ等に展開し当社の素材から一貫生産の強みを発揮する
- 単品的な製品ラインナップに留まっていた素形材製品を、その上下流含めた一貫生産ビジネスモデルとして強化する

(億円)

■ 数値目標

	2015年度実績	2019年度実績	2022年度目標
売上高	1,065	1,171	1,500
営業利益	43	4	70
経常利益	33	△2	63
ROE ^(注)	4.2%	△27.7%	8%以上
営業利益率	3.9%	0.4%	4.7%

(注) ROE = 当期純利益 / 自己資本 (期首期末平均)

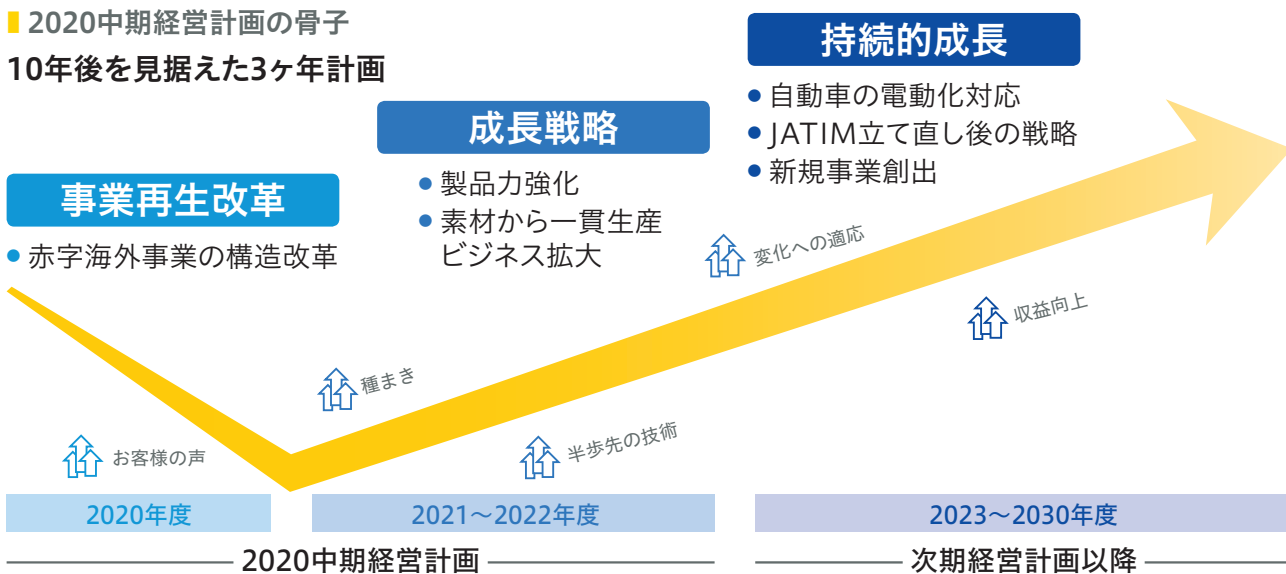
※2022年度の数値目標には新型コロナウイルス感染拡大による影響を織り込んでおりません。世界経済への影響が長引き、事業環境の回復が見られない場合には、数値目標を見直す可能性がありますが、更なる合理化策を検討いたします。

☒ 中期経営計画の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.mitsubishisteel.co.jp/ir/mid-plan/>



「くりでお客様に付加価値を提供する」

■ 2020中期経営計画の骨子
 10年後を見据えた3ヶ年計画



■ 11の施策

施策	具体的取り組み	関連部門
① ばねと鋼材のシナジーの追求	● JATIM材を用いた板ばね一貫生産ビジネスモデルの強化と他製品への横展開	ばね 鋼材
② ばね事業拠点の生産能力の再編成	● 北米MSSCは米国からカナダ・メキシコへの生産集約、フィリピン2工場を将来のリスクやインセンティブを見極めて最適化	ばね
③ モノづくり力向上	● 日本のモノづくり力の強化と海外への移植 ● マザー工場の機能強化 ● 受注段階から経営層と情報を共有	ばね 鋼材 素形材
④ 製品開発力の向上	● マーケティング力を強化 ● 顧客ニーズに合った製品をタイムリーに開発 ● 経営層との開発戦略の逐次共有	技術開発センター 営業
⑤ MSRのコスト競争力強化	● 製造コスト低減に資する戦略投資の実施 ● 室蘭コンビナート内協業深化による生産効率の向上	鋼材
⑥ 鋼材生産拠点の2本柱化	● アセアン唯一の日系特殊鋼メーカーであるJATIMの品質改善とコスト低減によるアセアン拡販の強化	鋼材
⑦ 素形材一貫モデル構築	● 千葉マザー工場完成により材料開発から製品量産を加速	素形材
⑧ 環境関連事業の取り組み	● 再生エネルギー関連機器装置、磁選機、軽量化ばね、ターボチャージャー部品等の事業を拡大	ばね 機器装置 素形材
⑨ 調達構造改革	● 本社資材部に調達戦略・新規調達先開拓等の機能を集約 ● 自前主義に頼らず、商社等の外部組織を活用した調達構造への転換	コーポレート
⑩ 事業リスク見える化	● 投融資委員会や受注審査機能の強化 ● 事業リスクの予兆を高度化し事業部を支援	コーポレート
⑪ 財務体質の回復	● 収益力回復までの間の設備投資抑制 ● 全社的なコスト削減の継続	コーポレート

この中期経営計画の初年度となる2020年度はコロナウイルスの影響により厳しいスタートになっていますが、これら主要施策についてはぶれずに推進し、社員一同、計画の達成に向けて一丸となって取り組んでまいります。

三菱製鋼とは

三菱製鋼が目指すもの

持続可能な未来へ向けた三菱製鋼の取り組み

会社情報 / 財務・非財務情報



10年後のあるべき姿 を見据え、新たな3ヶ年 中期経営計画を始動。

取締役社長

佐藤 基行

インドネシア特殊鋼鋼材子会社と北米ばね子会社の再建に注力。 海外におけるものづくりの見直しを行いました。

2019年度を振り返ると、自動車業界は、消費増税や米中貿易摩擦の長期化による影響を受け、国内・海外ともに新車販売が減少し、建設機械業界は、下期に台風被害による建設機械メーカーの生産減が生じ、輸出も東南アジアを中心に需要が伸び悩むなど、低調に推移しました。また産業機械・工作機械業界も、内需・外需が大きく減少した1年となりました。そして年明けからは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が各業界の市場環境および生産・販売活動に多大な影響を及ぼし、現在も先行き不透明な状況が続いています。

こうした経営環境のもと2019年度の売上高は、前年度比122億円減の1,171億円にとどまりました。営業利益は、特殊鋼鋼材事業における建設機械需要の低迷とばね事業における海外子会社の販売減による影響が大きく、同6億円減の4億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、海外子会社における減損損失を計上したことから、140億円の損失となりました。

2020年度上期の業績はコロナ禍による需要減の影響を受けており、下期は徐々に需要の回復が見込まれるものの、

コロナ禍以前の水準に戻るには時間がかかると見ています。

2019年度は、インドネシアの特殊鋼鋼材子会社JATIMと北米のばね子会社MSSCの再建に注力しました。量産段階でトラブルが多発し、採算悪化を招いていたJATIMは、対象鋼種を絞り込みつつ、製造技術の向上を図ったことで大幅なコスト改善を遂げ、黒字化が見込める体質となりました。一方MSSCは、新規製品の立ち上げにおけるトラブルと数年前の失注によって米国工場の稼働率が低迷し、赤字を脱却できておらず、同工場の巻きばね生産をカナダ工場に、スタビライザ生産をカナダ・メキシコ両工場に移管することで、固定費削減と稼働率を向上させ黒字化を図ります。

国内鋼材事業である三菱製鋼室蘭特殊鋼(MSR)は、日本製鉄室蘭製鉄所がある室蘭コンビナート内で溶銑の供給を受け、受委託製造を行っています。今年7月から行われている高炉の改修により、今後は室蘭コンビナート全体の生産性の大幅な改善が期待されています。2020年度は改修実施とコロナ禍の影響が大きいものの、コストダウンに向けた戦略投資や老朽化更新、環境関連投資を進めながら実力を蓄えていく考えです。

主要顧客である自動車業界の新たな潮流を確実に捉え、 対応することで中長期の成長につなげていきます。

当社グループの主要顧客業界の一つである自動車産業は今、「CASE=Connected/Autonomous/Shared & Services/Electric」をキーワードとする技術革新が進展し、100年に一度と言われる大転換期を迎えています。

私たちはこの新たな潮流を捉えるべく、特に「E(Electric)」について「EVプロジェクトチーム」を発足し、対応を進めています。車体構造がシンプルなEVは、使用される部品数が減少し、より自由度の高い設計が可能となります。そのため、サスペンション機構にも新たなアプローチが求められ、異種材料によるばねのニーズが拡大すると見えています。またモーターには、磁性材料技術の適用が見込まれ、これを視野に入れた高機能粉末の開発を進めています。

今後、コロナ禍がどのように産業構造を変化させていくか、先行きは見えにくいものの「CASE」の流れやヒトの移動からモノの移動へのシフトなどから、商用車の市場は安定もしくは伸長していくと見えています。そうした展望のもと、事業部間シナジーを発揮できる製品として、商用車用の板ばね事業を強化し、伸ばしていく考えです。

これまで当社グループは、先に述べました通りインドネシアのJATIMにおける量産化段階のトラブルや、MSSCの米国工場における新規製品立ち上げ時のトラブルなど、肝心のものづくりで課題が顕在化し、損益に影響を与えることとなりましたが、これらの問題はすでに解決しており、この先同じような問題の発生を未然に防ぐべく、国内拠点のマザー機能を強化しました。海外拠点での駐在経験を持つ技術者を集約し、そこで量産技術を確立した後に海外拠点で展開していく仕組みに切り替えました。

同時に私たちは、自社で生産した素材を製品にする当社グループならではの一貫生産モデルをさらに推進し、シナジーを発揮していきます。現在、JATIMが生産した平鋼を板ばねにし、MSR製の素材を軽量化ばねに製品化するなど自社素材を製品にする一貫生産モデルを、建設機械用ばねやスタビライザなどにも展開していく方針です。自社素材を使うことでコスト管理の範囲を拡大しながら、トータルに品質を追求し、競争力の強化を図ってまいります。

「2020中期経営計画」を策定・始動。 製造力を高め、「素材から一貫生産ビジネスモデル」の拡大を図ります。

当社グループは、2016年度～2020年度までの5ヶ年にわたる「2016中期経営計画」のもと、「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社への転換に向けた取り組みを進めてきました。しかし、米中貿易摩擦に端を発した保護貿易主義の台頭等により、主要顧客である自動車メーカーにおいてグローバル化の流れが後退するなど、事業環境が急激に変化する中で抜本的解決が遅れ、計画の進捗が当初の想定から大きく乖離する状況となりました。

そのため同計画については、2019年度をもって1年前倒しで終了し、このたび新たに2020年度～2022年度までの3年間を期間とする「2020中期経営計画」を策定・始動しました。本計画は、スローガンを「素材から製品まで一貫したものづくりでお客様に付加価値を提供する」とし、10年後を見据えた長期展望のファーストステージと位置付け、初年度では赤字海外事業の再生を推進し、さ

らに製品力の強化や素材からの一貫生産ビジネスの拡大を通じて持続的な成長を目指すことを骨子としています。数値目標は、2022年度の連結業績における「売上高1,500億円」「営業利益70億円」「ROE 8%以上」と定めました。

「2020中期経営計画」では、重点テーマとして「海外工場の構造改革」「製品開発力の向上」「マザー工場機能の明確化」「調達の構造改革」に注力し、以下の取り組みを進めていきます。

「海外工場の構造改革」では、JATIMおよびMSSC米国工場の止血には目途が立ちました。ばね事業は、前中期経営計画で進めてきたグローバルサプライヤー化を見直すべく、欧州で買収したMSSC Ahleへの投資を凍結し、北米3拠点を2拠点に集約します。フィリピン子会社のMSM CEBUは、2工場の最適化を検討しています。

「製品開発力の向上」では、競合他社と比較して魅力あ



る製品機能の提案が遅れた反省を踏まえ、生産部門と営業部門の連携を改善すべく、営業戦略室を新設しました。客先のニーズを事業部・営業本部・技術開発センターとで共有し、ニーズの把握から開発・製品化・販売までのサイクルを速める体制を整えました。

「マザー工場機能の明確化」では、国内で量産技術の確立と導入設備の検証を行うとともに、受注段階から経営層と情報を共有し、海外工場で起こり得る問題を未然に防ぐ体制を敷きました。商用車用板ばねの生産については、千葉製作所に試作開発ラインの導入を予定しており、アフターマーケット向け小ロット品の生産機能も備える予定です。素形材事業では、粉末製品の試作設備などハード面の整備が進み、国内工場のマザー機能強化を目的とする設備投資はほぼ完了しました。また、タイで量産しているターボチャージャー用タービンホイールやベーンノズルの素材を自社開発するためにVIM(真空誘導溶解炉)を導入し、稼働開始を予定しています。

「調達構造改革」では、本社資材部が国内外の工場全体の調達戦略や調達にかかわるリスク情報を経営層と共

有し、商社など社外の調達力も活用しながら、調達の安定化および在庫の適正化を図ります。

当社グループは「2020中期経営計画」の3年間を通じて、海外事業を早期に立て直し、製品力をさらに強化しつつ「素材から一貫生産ビジネスモデル」の拡大を目指します。そしてグループ総合力の発揮により、利益率の向上と収益の安定化を果たしながら、お客様のニーズの半歩先に行く製品を開発し、新たな価値として提供できる企業を実現してまいります。

今後、コロナ禍の影響によって、回復しつつある経済活動の後退や、市場環境が大きく変化することも懸念され、主力製品の需要規模が想定より2割縮減する可能性も考慮し、需要減の中で損益分岐点を引き下げのための施策も検討しています。

新型コロナウイルス感染防止対策については、リスク管理強化の一環として新設した「リスク管理室」がグループ全体の状況を集中管理し、的確な経営判断のもと迅速に対応する体制を確保しています。

SDGsを一つのツールとして活用しながら、当社グループが果たすべき社会価値づくりに取り組んでいきます。

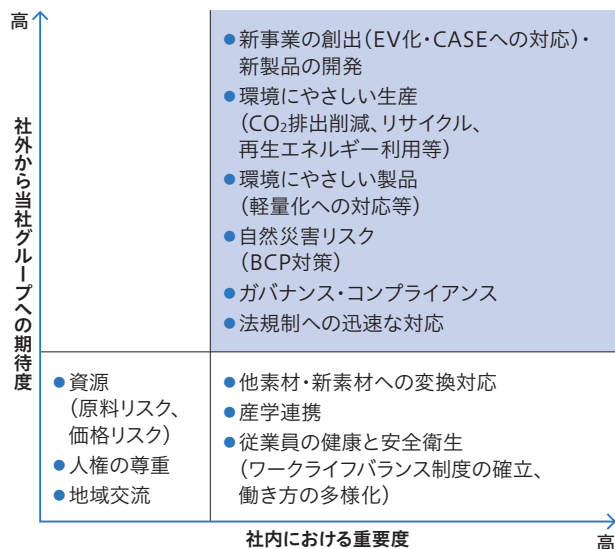
私たちは、社会課題解決への取り組みを企業が果たすべき重要な責務の一つと認識しています。これまで当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の観点から、環境負荷物質の低減を主とする環境保全活動や社会貢献活動に注力し、また付加価値の高い製品づくりによって産業界の発展に寄与しつつ、自らの企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンスの拡充に努めてきました。これに加えて今後は、自動車業界の「CASE」化に見られる新たな社会ニーズへの対応を通じて、豊かな未来づくりに積極的に貢献してまいります。

当社では2018年度には、SDGs(国連による2030年に向けた持続可能な開発目標)に対して、当社グループがどのように貢献できるかを検討するための「SDGsワーキンググループ」を発足しました。そして2019年度には「社内における重要度」と「社外から当社グループへの期待度」を軸としてテーマを洗い出し、役員・経営幹部メンバーへのヒアリングをもとに、右図に示す通り当社における重要課題を整理しました。2020年度からは、この重要課題にもとづき、SDGsを一つのツールとして活用しながら、果たすべき社

会価値づくりに取り組んでいく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社グループ事業の発展にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■重要課題の整理





コーポレート・ガバナンス(企業統治)

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質の確立を重要課題と認識し、競争力のある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、チェック機能を確保することが重要と認識しています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制

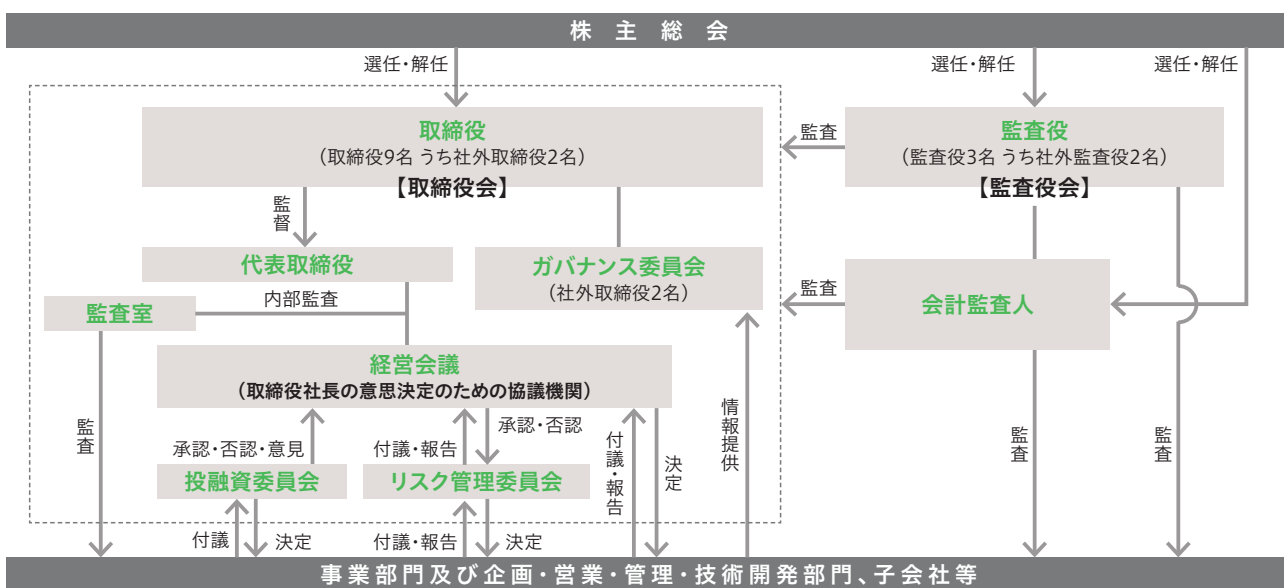
2015年度に「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定し、それに伴い取締役会規則を見直しました。より実効的なコーポレート・ガバナンス追求のため取締役会の下部機関であるガバナンス委員会において独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を実施することで、取締役会の監督機能を強化しています。

また、2016年度に投融資委員会を設置し、事業部門等から独立した会議体として、客観的かつ中立な視点で

案件を評価することによりリスク管理体制の強化を図っています。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」は当社ウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針
<https://www.mitsubishisteel.co.jp/ir/governance-policy/>



▶ 内部統制システム

「内部統制に関する基本方針」について毎年見直しを行い、取締役会で決議するとともに、その運用状況を事業報告において開示しています。2019年度は、コンプライアンス基本規則に基づきコンプライアンス責任者を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス推進体制の整備等について基本方針に新たに追加しています。今後もコンプライアンス経営を推進するとともに、内部管理体制の強化に努めてまいります。

▶ 「三菱製鋼グループ行動規範」制定

「経営理念」及び「三菱製鋼グループ企業行動指針」をより具体化しコンプライアンス意識を向上させるため2019年9月に「三菱製鋼グループ行動規範」を制定しました。また従業員の理解度調査を実施し今後もさらなる浸透及び理解度の向上を図るため、社内教育の実施及び理解度調査を継続してまいります。



コンプライアンス

当社グループは、「三菱製鋼グループ企業行動指針」に示すとおり、法令・社会規範を遵守した企業活動を行っています。

▶ コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス教育の充実に取り組んでいます。研修では、実際に起きた具体的な事例を取り上げ、階層に応じた教材を使用し、必要に応じてディスカッションを組み込む等、コンプライアンス問題を身近に感じてもらえるような工夫をしています。

2019年度は、国内管理職向けハラスメント研修・品質コンプライアンス研修と国内外子会社責任者・営業管理職向けカルテル防止対策研修を実施しました。今後もコンプライアンス意識が一層向上し、役員はもとより当社グループ従業員全体に浸透するよう継続して実施していきます。

コンプライアンス体制の運用状況レビュー

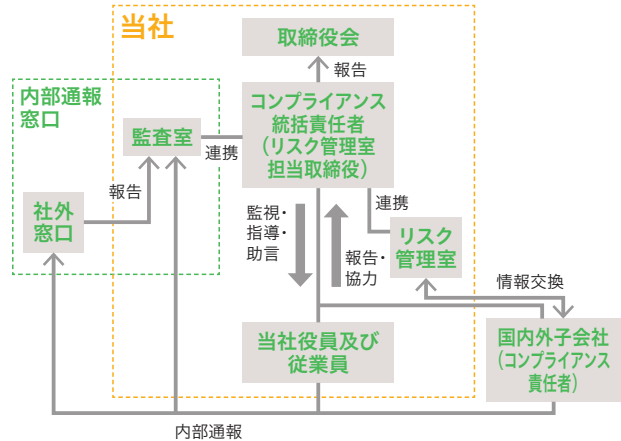
コンプライアンス体制の監督強化を目的に、コンプライアンス体制の運用状況に関する議題を取締役に付議することとしています（1回/年）。

2019年度に実施したレビューの結果では、当社のコンプライアンス体制は全般として適切に運用されていることが確認されました。今後も定期的にレビューを行うことで、コンプライアンス体制の有効かつ適切な運用を確保し、コンプライアンス経営を実現してまいります。

▶ コンプライアンス基本規則の運用の充実

当社グループに共通して適用する「コンプライアンス基

本規則」の運用を充実・改善しております。コンプライアンスに関するルールの明文化や体制を整備し、当社グループ全体のガバナンスを強化しています。



▶ 内部通報制度

当社グループの従業員が業務において、法令違反や不正行為、または問題がありそうだと気づき、何らかの理由で職場内では相談しにくい場合に、職場以外の社内と社外の窓口で報告・相談を受け付ける仕組みです。通報方法として、電話・メール・FAX・郵便・書面・面談のいずれも可能とし、匿名での通報も受け付けています。また、海外子会社に内部通報制度を導入する方針としており、これまでタイ・中国・フィリピンの子会社に導入いたしました。その他の拠点についても順次導入してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーション

第96期の定時株主総会では新型コロナウイルス感染回避のため、株主の皆さまへ当日の来場自粛をお願いしたこともあり、定時株主総会の映像を当社ウェブサイトにて3ヶ月間掲載し御覧いただけるようにしました。

当社ウェブサイトには、パンフレット等の静止画では伝わりづらい各事業の製品やものづくりをより理解いただくため制作した「三菱製鋼グループ会社紹介ビデオ」を掲載しています。

また、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションのため、株主・投資家の皆様からいただいたご意見は速やかに経営トップをはじめとする経営陣へフィードバックを行っています。今後もすべてのステークホルダーの皆様から正しい理解と信頼を得るために情報開示を積極的に行い、さらなる対話機会の創出と公平かつ適時適切な情報開示の充実に努めてまいります。



株主総会の動画をウェブサイトに掲載

三菱製鋼グループ 会社紹介ビデオ

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/video/>



リスクマネジメント

当社グループは、持続的な成長を通じて社会的責任を果たすにあたり、損失の最小化と利益の最大化を図るため、リスクの適切な把握及び管理を行っています。

▶ リスク管理体制の構築

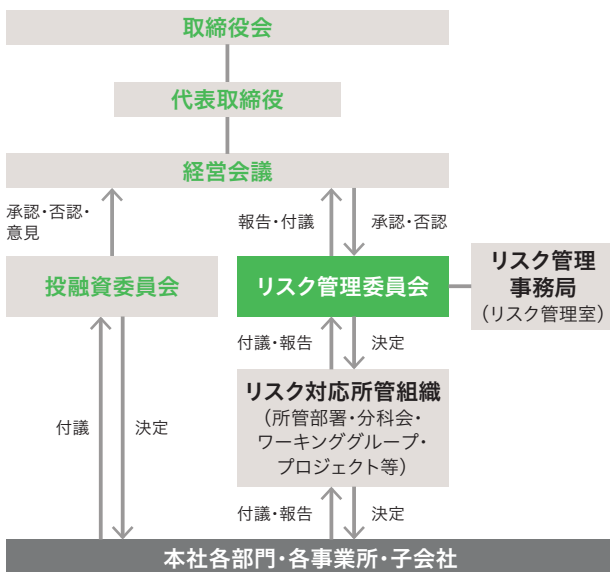
当社グループでは、事業損失の危険を伴う可能性のある問題について、中立的立場から事業計画及びリスクを精査し経営判断に資するため、事業企画部を主体とした投融資委員会を設けております。

また、国内・海外各拠点のガバナンスやコンプライアンスなどの管理面でのリスクを適切に管理する体制の構築を推進する目的で2018年度からリスク管理プロジェクトを立ち上げ、各部署のリスク調査及びリスク評価を行い、当社グループにおける重大リスクの選定を行いました。これら重大リスクの対策を、関係部署により組織された分科会のもとで立案・実施しています。

さらにリスク管理体制のさらなる推進・強化のため、2019年7月にリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程を制定しています。

なお、体制のさらなる強化を図るため2020年4月に新設したリスク管理室にリスク管理プロジェクトの機能を移行し、運営しております。

■ リスク管理体制



▶ 情報セキュリティ対策

当社グループは、当社経営理念及び三菱製鋼グループ企業行動指針に基づき情報セキュリティ基本方針及び同規程を制定し、情報セキュリティ管理体制を構築しております。

具体的な対策としては、外部からの不正アクセスやマルウェア感染の対策に加え、PCの操作ログ管理やデータ書き出し禁止などの内部不正対策を講じており、漏洩、破壊、改ざんなどから情報資産を保護しております。さらに、情報セキュリティ委員会を設置し、これら情報セキュリティ対策の承認・推進を行うとともに、重大インシデントへの対応を行っております。また、当社グループの従業員に対し情報セキュリティ教育・訓練を継続的に実施し、内部監査によりチェックを行うことで情報セキュリティの重要性に対する全社的な意識レベルの向上に努めております。

情報セキュリティ基本方針詳細

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/governance/security.html>



CRO(最高リスク管理責任者)からのメッセージ

当社では、ここ数年でリスク管理の組織や規程の強化を図ってまいりました。

今後は、BCPの実地訓練の実施や、規程が遵守されているかの監査の強化等を通じ、より実効性を高めることに注力していきたいと考えております。



常務取締役
永田 裕之



環境マネジメント

環境マネジメントシステムを構築・運用することにより、積極的な環境保全活動を進めています。

▶ 三菱製鋼グループ環境方針

ISO14001が、2004年版から2015年版に改定され、当社グループ環境方針を見直しました。

基本理念

私たちは地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組みます。

行動指針

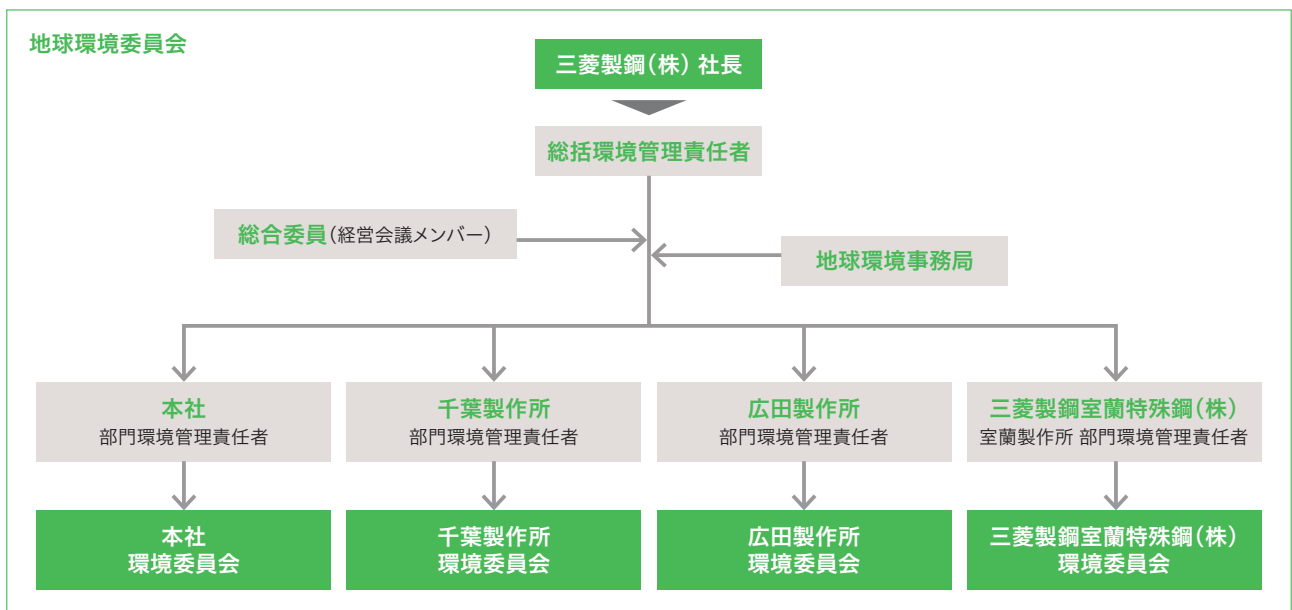
1. ものづくりを通して持続可能な社会に貢献する組織として、製品の開発・設計の段階から製造工程を含むあらゆる事業活動で環境に配慮します。
2. 環境方針に基づいて、環境目的・環境目標を設定し、定期的に見直します。
3. 事業活動のすべての領域で、汚染の予防や、持続可能な資源の利用、及び気候変動の緩和等、環境保護の活動に取り組みます。
4. 環境に関する法律や規制及び当社が同意するその他の要求事項を守ります。
5. 環境活動において、そのパフォーマンスを改善するため、PDCAサイクルを回すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 環境教育、グループ内広報活動を通じて、グループ内で働くすべての人に環境方針を周知し、ステークホルダーにも開示します。

2016年3月15日改訂

▶ 環境マネジメント組織

全社組織を構築し、地球環境委員会を中心として、環境保全活動に取り組んでいます。

■ 三菱製鋼グループ環境組織図



環境負荷低減への取り組み

各事業所でCO₂排出量削減や廃棄物削減の取り組みを実施しています。

▶ キュービクル(受電設備)の更新: 広田製作所

特高変電所の500kVAキュービクルの更新を実施しました。

50年前の変圧器を更新したことで、変圧器の効率が向上し、電気量で50kwh/年、CO₂換算で約26t/年の削減効果が得られました。

また、更新前の変圧器は低濃度PCBが含まれている変圧器であったので、今回の更新により、PCB廃棄物の適正処分を進めることができました。



▶ 工場照明LED化の推進:広田製作所

工場内照明に使用している水銀灯をLED照明へ順次交換を行っております。

2019年度は特殊合金粉末工場の約1/4の範囲のLED化が完了し、照明電力を54kwh/年、CO₂換算で約28t/年削減することができました。省電力の推進と共に、水銀による環境汚染防止にも寄与する取り組みとなります。

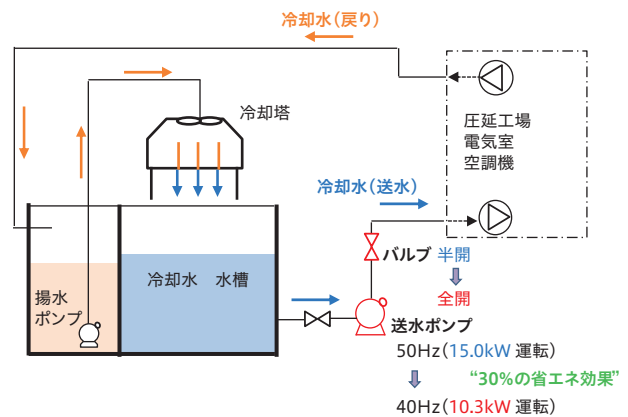


▶ 圧延工場電気室の空調用冷却水ポンプの回転数制御による省エネ: 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)

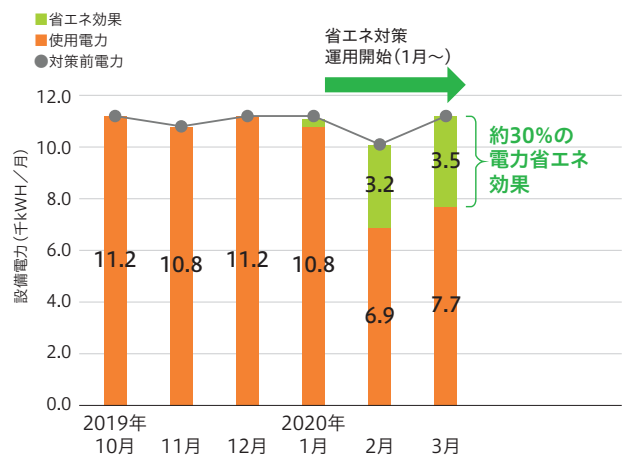
圧延工場の電気室に設置されている水冷式空調機の冷却水系統を見直し、設備の省エネを実施しました。

冷却水流量をバルブで調整していた状態から、送水ポンプの回転数制御での調整へ変更することで、送水ポンプ電力で3.4kwh/月、CO₂換算で約20t/年の削減効果が得られました。

今後も製作所のエネルギー効率化を図ってまいります。



■ 電力削減効果



環境データ(環境保全コスト、マテリアルフロー、PRTR・大気・水質)は以下のウェブサイトに掲載しています

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/environment/#anc05>





安全で快適な職場づくりのために

当社グループは、「安全は全てに優先する」という考えのもと、安全で健康的に働ける、快適な職場環境づくりを推進しています。

▶ 安全で快適な職場づくり

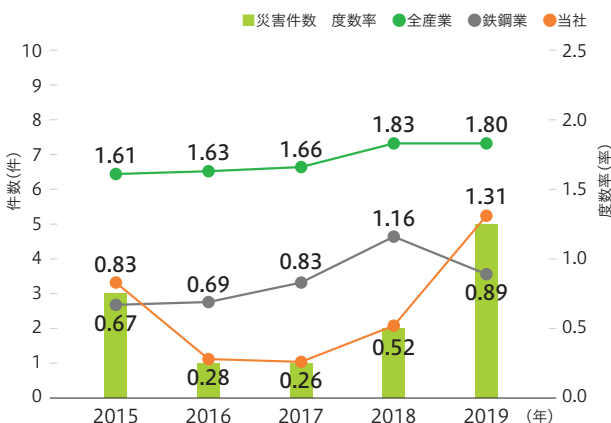
安全啓発活動

2017年2月12日に発生した室蘭での重大災害日を「安全再出発の日」と定め、このような重大災害を二度と繰り返さないという強い意志と決意を持つとともに、重大災害を風化させないために、グループ会社を含め国内外全拠点において、毎年同日に社長メッセージの発信及び「安全第一」を誓い安全黙祷を実施しています。



安全黙祷

■ 災害度数率



※休業災害度数率：100万時間あたりの休業災害件数
三菱製鋼(株)、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)、三菱長崎機工(株)の合計でデータを算出しています。

安全担当者会議

グループ会社を含む国内拠点の安全担当者による会議を継続的に開催しており、安全に関する意見を交わし、

管理レベルの向上や情報及び問題認識の共有化などを図っています。

交通災害防止

交通災害撲滅を目指し、「人の安全」及び「車の安全」について下記内容を励行し、交通災害KYTの実施により危険感受性を向上させ、交通災害予防を図っています。

人の安全 → 運行前アルコール及び血圧のチェック、長時間運転時の休憩時間の設定、運行時の携帯電話使用禁止、余裕のある運行計画、車間距離の確保

車の安全 → 運行前点検の徹底、定期的な空気圧チェック

安全教育

三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)では、法改正により完全施行日2022年1月2日から実施される墜落制止用器具使用に関して、安全衛生特別教育が必須となることから、フルハーネス型を用いて、社内安全衛生教育を実施しています。



安全教育の様子

▶ 働きやすい企業風土

ニューノーマル時代の働き方への対応

東京オリンピック・パラリンピック開催による交通混雑緩和対策として、本社の育児・介護等の理由がある対象者向けに在宅勤務トライアルを実施しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大によって対象者の範囲を拡大し、在宅勤務を継続的に実施しています。ICT環境及び運用ルールについて事前の準備を進めていたため、比

較的円滑に在宅勤務への移行が可能となりました。

また、国内外の働く場所を問わず多様な働き方を支えるコミュニケーションツールとしてMicrosoft Teamsを導入しました。ガイドライン（使用ルールや活用推奨等）を作成し、新しいツールを用いた働き方の検討、提案、定着化に取り組んでいます。

今後もニューノーマル時代の働き方として、引き続き制度や環境整備を進めていきます。

育児休業制度 利用促進

多様な働き方を支えるため育児休業期間の延長や短時間勤務対象者拡大等の制度面を充実させました。また、利用者には育児休業制度や手続き、スケジュールについてまとめた資料を配布、不安を軽減し各種制度が利用しやすいようにしています。

■ 育児休業規程

休業期間	最長で子が3歳になった年度の年度末まで、繰り下げ可
育児休業を希望しない場合の取り扱い	子が3歳まで、申出により時間外労働免除等の措置
子の看護休暇	子が小学校3年生まで、1人の場合5日／年、2人以上の場合10日／年を限度
所定労働時間の短縮	子が小学校3年生まで、所定労働時間を6時間／日（時間帯は都度調整）
時間外労働の免除	子が3歳まで、時間外労働を免除
時間外労働の制限	子が小学校就学前まで、24時間／月、150時間／年を限度
育児のための深夜業の制限	子が小学校就学前まで、原則深夜労働を免除

ハラスメント対策

ハラスメント対策が法制化、強化されています。さまざまなハラスメントを防止するため、ハラスメント規程の改訂、社内誌への掲載や項目ポイントをまとめたニュースレターの発信など啓発活動をしています。また、管理職や事務所スタッフを対象とした研修等により理解促進に努めています。

▶ 人材教育

海外研修

グローバルに活躍できる人材を一人でも多く輩出するため、2008年から海外研修制度を導入しております。2年間の派遣期間で、語学能力向上に努めながら業務実習に取り組み、その国特有の制度・文化に理解を深め、異なる価値観を尊重できる柔軟性を身に付けていきます。

新型コロナウイルスの影響で一部継続が困難となっておりますが、新たな育成方法が検討されています。

グローバルマネジメント研修

グローバルに活躍することが期待される人材を対象に、グローバルマネジメント研修を実施しました。海外経験豊富な講師を招き、グローバルで活躍するために求められるマインドやマネジメントスキルを学びました。今後も継続して実施していきます。

新入社員育成に関する取り組み

2020年は新型コロナウイルス感染予防のため、新入社員導入研修は6月から開始しました。4月・5月の自宅待機期間中にEラーニング受講と、同時期に導入されたWeb会議ツール(Microsoft Teams)を用いてグループワークによるプレゼンテーション作成を進め、人事担当役員、採用・教育担当が参加する中、成果発表を行いました。この時期に形成された一連の教育スタイルが、アフターコロナの研修体系構築のヒントになることが期待されます。

配属後は、エルダー社員制度により、教育及び相談相手として新入社員1名に対し、教育担当の先輩社員1名を任命して早期育成を図っています。



お取引先様とともに

当社では、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるため、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

三菱製鋼グループ資材基本方針

当社は、次の3つの基本方針に基づき、資材調達活動を推進します。

1. 公正・公平な取引

当社はすべての取引に公正・公平な機会を提供します。お取引先様の選定にあたっては、品質、原価、技術、納期など総合的かつ公正に評価した上で、誠実に選定を行います。

2. お取引先様とのパートナーシップ構築

当社は信頼と協力のもとに、共存共栄しあえる真のパートナーシップの実現を目指します。

3. お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

当社は資材調達活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護します。

▶ お取引先様との公正な取引

当社では、調達取引に関連の深い下請法の遵守を目的とし、三菱製鋼グループの下請法内部相互監査を実施し、遵守状況を確認しています。また、毎年社内関係者への下請法教育を開催し、身近で違反しやすい法である下請法違反の予防を図っています。



2019年度 下請法教育を開催(2019年12月実施)

▶ CSR調達の推進

当社では、次の4つのCSR調達を推進しており、お取引先様にもご理解とご協力をお願いしています。

1. 法令・社会規範の遵守

企業倫理を守り、各国の法律・法令を遵守した企業活動を行います。

2. 地球環境への配慮

環境負荷の少ないグリーン調達の推進と、有害化学物質の管理を徹底します。

3. 人権・労働安全衛生への配慮

基本的人権を尊重するとともに、あらゆる差別・児童労働並びに強制労働を禁止します。また、労働環境の整備、安全衛生への配慮を行います。

4. 製品安全・QCDの確保

製品価値の維持・向上のため、安全とQCD(品質・価格・納期)を確保した資材調達活動を推進します。

▶ CSRアンケートの実施

当社は事業活動に関わるお取引先様を含めたサプライチェーン全体でCSRに取り組む、CSR調達を推進しています。当社の調達方針をご理解いただくため、お取引先様にCSR調達に関するアンケートにご協力いただき、お取引先様のCSR活動の推進にご理解とご協力をお願いしています。

▶ 紛争鉱物に関する基本方針

お取引先様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様と連携し、より責任ある鉱物調達に向けた取り組みを推進します。

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国及びその周辺9カ国で採掘されるスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物のことを指します。これらの売買の利益の一部は武装勢力の資金源となり、人権侵害や紛争を助長している懸念があります。

鉱物調達については、お取引先様から紛争鉱物を使用していないことを確認しています。

地域・社会貢献

地域の一員として、さまざまな社会・地域貢献活動に取り組むとともに、積極的なコミュニケーションを通して社会との共生を目指します。

▶ 近隣住民の皆さまへの工場見学会

2019年10月に広田製作所にて、近隣住民の皆さま向けに工場見学会を開催しました。見学会では、当社の会社概要や製造工程、環境対策について説明し、ご質問にもお答えしました。近隣住民の皆さまに当社について知っていただける機会となりました。また、広田製作所では毎年、周辺自治区長の方へ環境説明会も実施しており、今後も近隣住民の皆さまと適切にコミュニケーションを図り、地域社会に根差した事業活動を進めてまいります。



工場見学会の様子 (2019年10月実施)



所長より挨拶と説明の様子 (2019年10月実施)

▶ 絵本を届ける運動

アジアの子供たちへ教育支援活動を行っている公益社団法人シャンティ国際ボランティア会の「絵本を届ける運動」に賛同し、参加しています。貧困や紛争地域で経済

的・社会的に教育が困難な子どもたちを支援するために、図書が不足している国へ絵本を届ける運動です。三菱製鋼では有志社員で日本語の絵本に各国の翻訳シールを貼る作業を行っています。

▶ パラスポーツ体験研修

スポーツ支援活動の一環として、本社でブラインドサッカーの体験研修を実施しました。パラスポーツについて理解を深めるとともに、体験会ではアイマスクをして選手の状態を体験することで、障がいを持ちながらスポーツをすることの難しさや選手の凄さを体感しました。見えない状況を実際に体験することで、チームワークや信頼関係の大事さを改めて認識するとともに、多様性について理解する機会ともなりました。



ブラインドサッカー体験会の様子 (2019年4月実施)

▶ 災害備蓄品寄贈

三菱製鋼の国内各拠点で備蓄している災害備蓄品の入れ替えにあたり、賞味期限前の非常時用食品をフードバンク「セカンドハーベストジャパン」に寄贈しました。2019年度においては約2,000食分を寄贈しました。

本取り組みはフードロスの削減に寄与するとともに、福祉施設や児童養護施設等の食べ物を必要としている人たちのもとに届けられ役立てられています。



会社情報

■会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名 三菱製鋼株式会社

本社 東京都中央区月島4丁目16番13号
Daiwa月島ビル

創業 1917年(大正6年)4月

設立 1949年(昭和24年)12月

資本金 100億3百万円

代表者 取締役社長 佐藤 基行

売上高 1,171億円(連結)(2019年度)

従業員 4,288人(連結)

■役員一覧 (2020年6月26日現在)

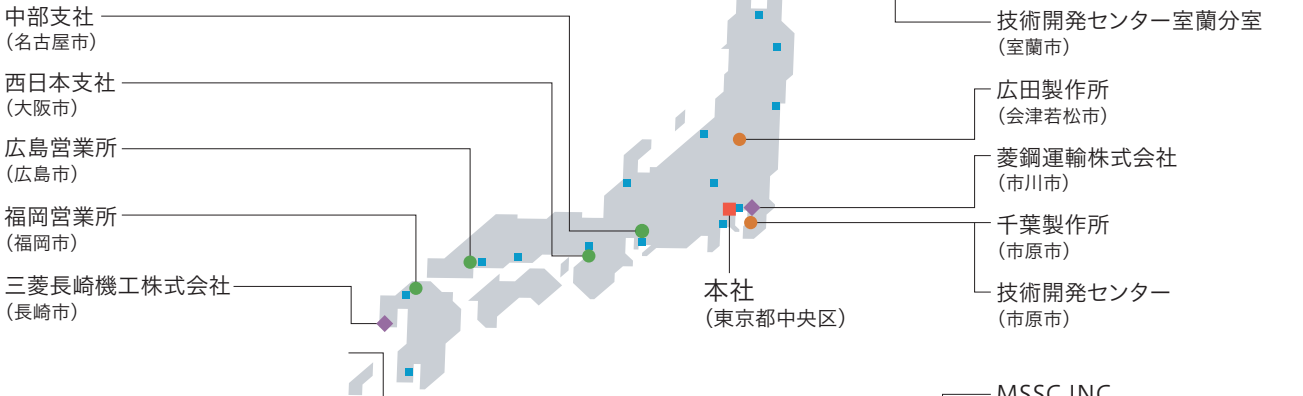
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 基行	取締役	高山 淳
常務取締役 (代表取締役)	永田 裕之	取締役	山尾 明
取締役	高島 正之	取締役	山口 淳
取締役	菱川 明	常勤監査役	坂本 泰邦
取締役	関根 博士	常勤監査役	永井 岳司
取締役	天野 裕	監査役	中川 徹也

(注)高島正之、菱川 明、坂本泰邦、中川徹也の4氏は会社法に定める社外役員であり、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

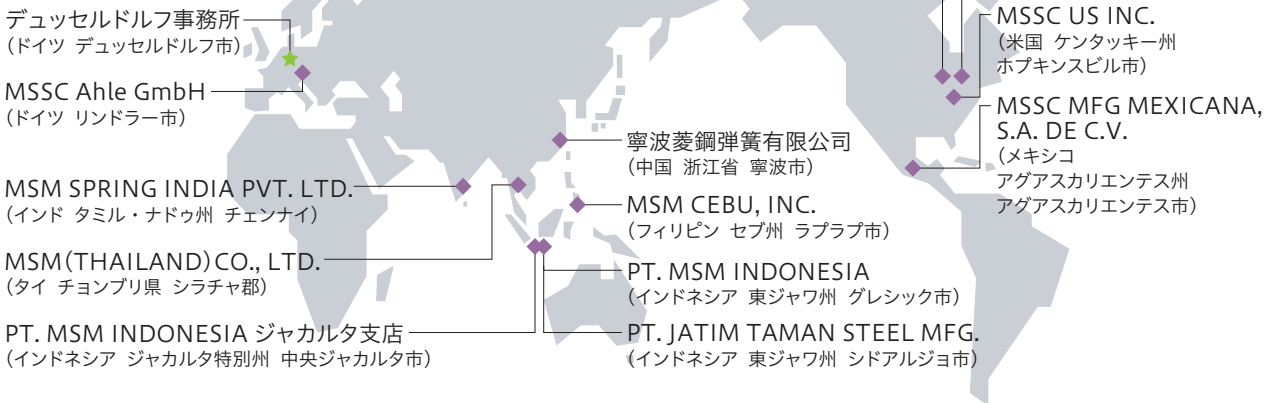
■ネットワーク (国内・海外拠点)

■本社 ●事業所 ●営業拠点 ★海外事務所
■サービスセンター ◆子会社

国内拠点



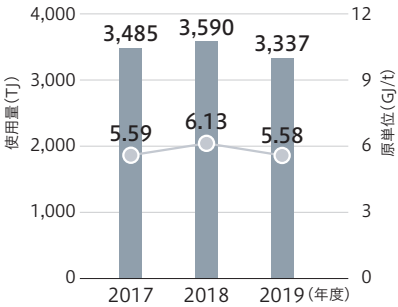
海外拠点



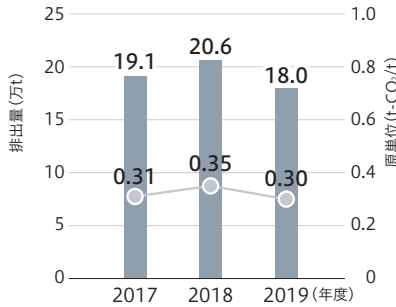
財務・非財務情報

■ 環境関連データ (三菱製鋼株)と三菱製鋼室蘭特殊鋼株(の合計データ)

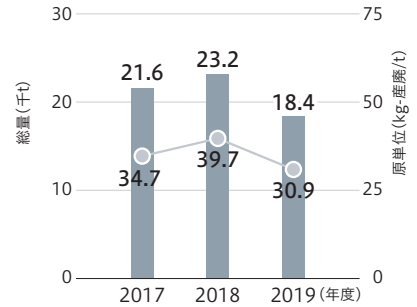
エネルギー使用量



CO₂排出量

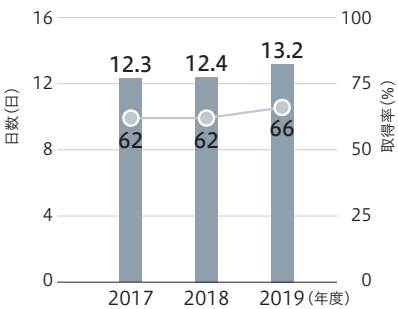


産業廃棄物総量

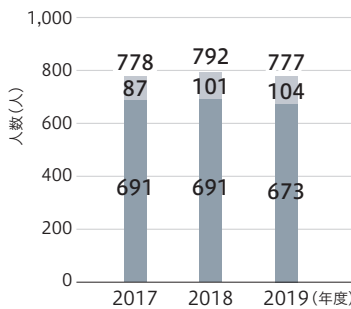


■ 労務関連データ (単体)

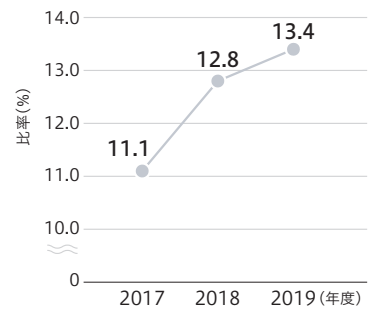
年次有給休暇取得状況



従業員数



女性従業員比率



■ 財務ハイライト (連結)

		2017年度	2018年度	2019年度
財務情報	(億円)			
	売上高	1,187	1,293	1,171
	営業利益	32	10	4
	経常利益	28	1	△2
	親会社株主に帰属する当期純利益	29	2	△140
	設備投資(リース除く)	53	59	76
	減価償却費	36	44	35
	研究開発費	15	16	14
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	28	△9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△39	△75
フリー・キャッシュ・フロー	△114	△10	△84	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	△12	118	
総資産	1,533	1,533	1,413	
有利子負債	420	422	551	
自己資本	626	590	426	
財務指標	(%)			
	自己資本利益率(ROE)	4.7	0.5	△27.7
	総資産利益率(ROA)	1.9	0.2	△10.0
一株当たりデータ	(円)			
	自己資本比率	40.9	38.5	30.1
	当期純利益(EPS)	188.79 [※]	18.24	△914.56
	純資産	4,072.09 [※]	3,837.65	2,769.51

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



三菱製鋼株式会社

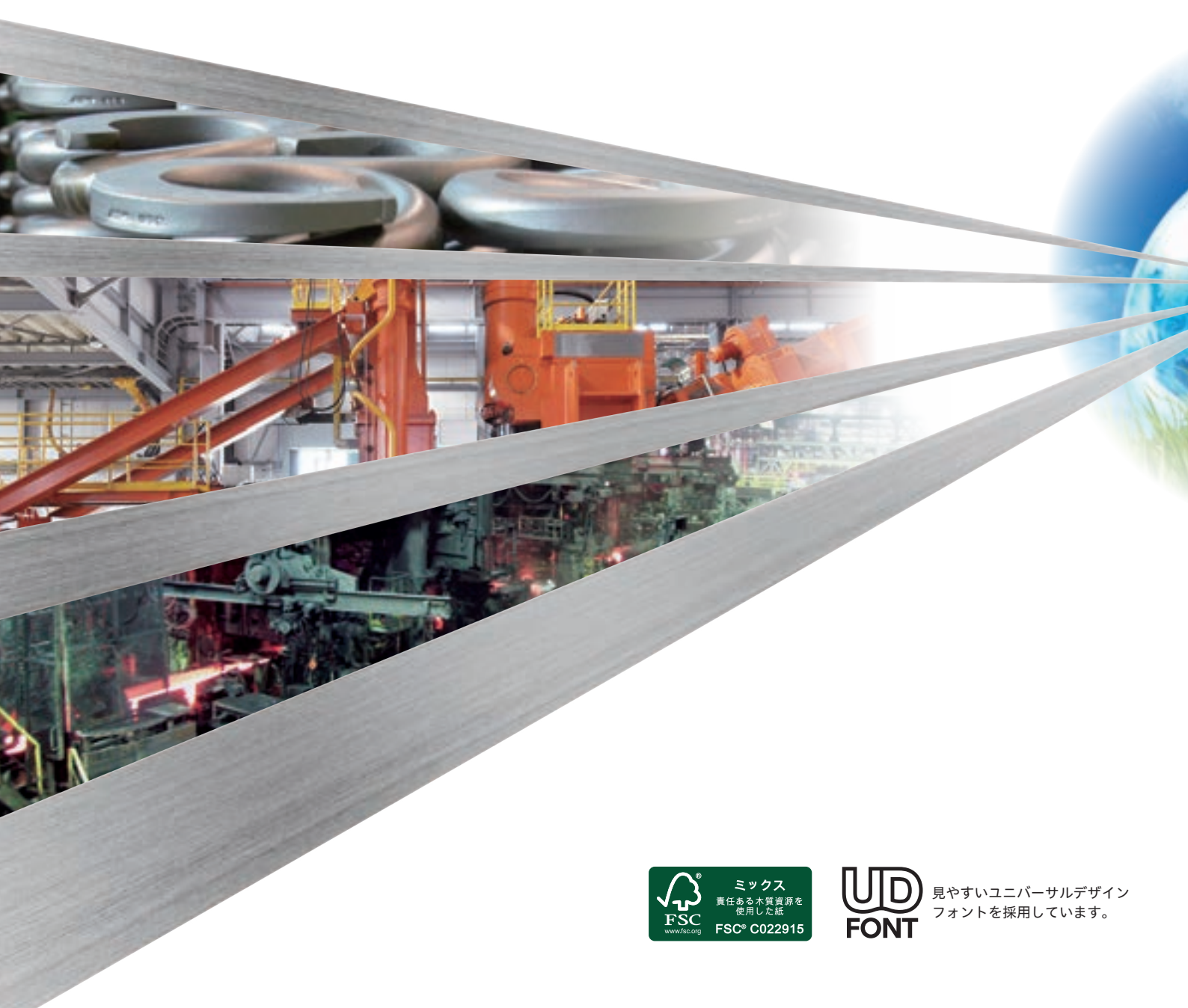
〒 104-8550

東京都中央区月島4丁目16番13号

Daiwa月島ビル

Tel. 03-3536-3111

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。